

# 創立35周年を迎えて

公益社団法人日本防犯設備協会 会長 片倉 達夫



当協会は、1986年に、防犯機器の調査研究と機器の普及及び防犯設備等の設置に携わる者に対する研修(防犯設備士の育成)を目的に社団法人日本防犯設備協会として発足し、本年で創立35周年を迎えることができました。また、新たな法人制度のもと、公益社団法人として10周年を迎えるました。

当初、70社で発足した当協会の会員は270社に拡大し、中核事業である防犯設備士制度においては、資格取得者が昨年3万人を越えました。さらに、2016年に開始した資格更新制度も定着し、防犯設備士のスキルアップと社会的信頼性の向上が進んでいます。これもひとえに会員の皆様をはじめ、関係各位のご支援とご協力の賜物と心より厚く御礼申し上げます。

最近の国内における犯罪情勢は、2020年の刑法犯認知件数が、2019年から13万4千件減少し、61万4千件となり、戦後最少を6年連続で更新しました。認知件数減少の大きな要因は窃盗犯の減少です。これは生活安全条例の制定、街頭防犯カメラの設置、防犯性能の高い建物部品の開発・普及、市民の防犯ボランティア活動の広がりなど官民一体となった総合的な犯罪対策を推進した結果であると考えています。その一方で、振り込め詐欺等の高齢者を狙った犯罪や児童虐待、ストーカー事案などは未だに多く、予断を許さない状況にあります。

また、当協会は、昨年初めからの新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、防犯設備士の受験者が減少傾向にあります。今後のウィズコロナ、アフターコロ

ナを見据え、受験者の感染予防、利便性の大幅な改善を講じるため防犯設備士養成講習・資格認定試験を今年度よりIT化し、非接触方式となりました。

次に、もう一つの中核事業であるRBSS(優良防犯機器認定制度)については、累計で、防犯カメラ・レコーダは28社、737型式、2014年から開始したLED防犯灯は12社、178型式を認定しました。優良防犯機器の機能・性能について検討を行い、安全で信頼できる防犯機器の普及に貢献してまいります。

最近の防犯機器の進歩・発展には目覚ましいものがあります。当協会は、新たな時代の潮流を見定め、警察関係をはじめ関係諸団体や協会会員の皆様と協力して、安全で安心して暮らせる社会の実現に向けて一層の貢献をして参る所存です。

今後ともご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。